

関西の景気動向

2024年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、一部に弱さがあるものの緩やかに回復している。企業部門では、輸出や生産に弱さがみられる。とりわけ生産は、一部自動車メーカーの生産・出荷の停止を受け、大きく下振れしている。一方、関西企業の利益計画は高めの水準を維持しており、良好な企業収益環境のもと設備投資は底堅く推移している。家計部門では、物価高の長期化などを背景に、個人消費に弱い動きがみられる。

先行きについては、一部自動車メーカーの生産・出荷停止が一時的なものにとどまったことから、生産は早期に回復に向かうと判断される。輸出は、海外経済が減速下にあることから、数量の伸び悩みが続くとみられる。設備投資は、良好な利益水準のもとで拡大傾向を維持すると見込まれる。家計部門では、春闘における大幅な賃上げ率での妥結や物価の騰勢鈍化を背景に、個人消費を取りまく環境の好転が見込まれるため、消費は回復に転じると予想される。

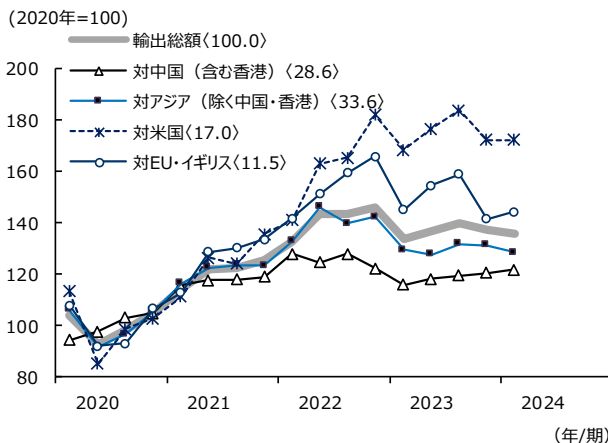
もっとも、現下の円安が長期化すれば、中小企業を中心としたコスト増による企業収益の下振れや、物価高の長期化などを通じて、設備投資や個人消費が下押しされる懸念がある。加えて、米国大統領選においてトランプ氏の再選が現実味を帯びてくるようであると、世界経済の先行き不透明感が強まることで企業の設備投資姿勢が慎重化する可能性にも留意が必要である。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2024年1～3月期の関西の輸出額（円ベース）は前期比▲1.2%となった。国・地域別にみると、中国（香港を含む）向けが前期比+1.1%と、昨春来の緩やかな増加傾向が続いている。一方、EU・イギリス

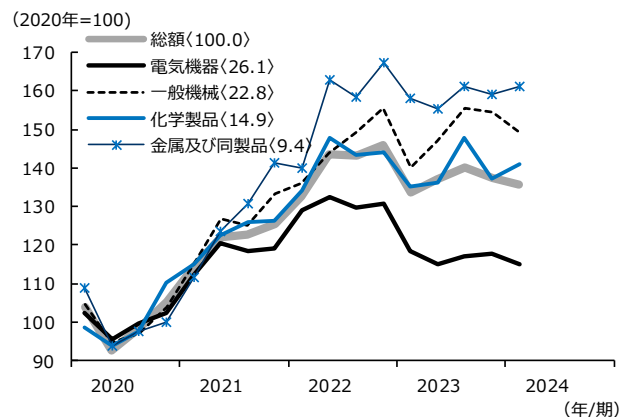
関西の地域別輸出額（円ベース、季節調整値）



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

(注) 季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2023年構成比(%)。

関西の品目別輸出額（円ベース、季節調整値）



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

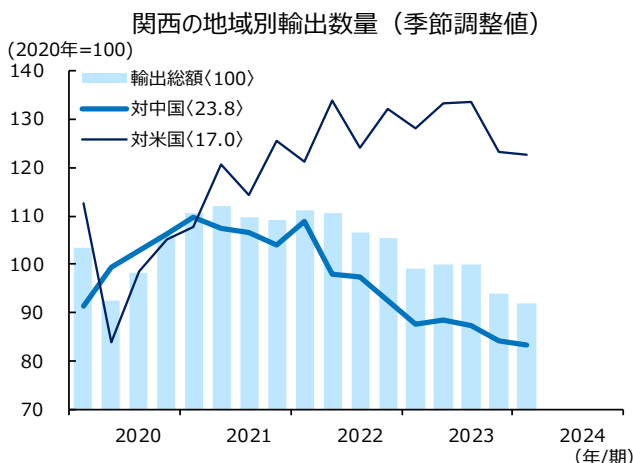
(注) 季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2023年構成比(%)。

向け、米国向けは、2023年10～12月期に大きく減少した後、回復の動きは鈍い。アジア（除く中国・香港）向けは同▲2.1%と、均してみると横ばい圏での動きが続いている。品目別にみると、一般機械が高水準ながら前期比▲3.3%、電気機器が同▲2.3%と、主要輸出品目に弱い動きがみられた。

輸出を数量面でみると、1～3月期は前期比▲2.1%となり、減少傾向が続いている。国別にみると、前期に大きく水準を切り下げた米国向けが同▲0.5%と、小幅ながら一段と減少したのに加え、中国向けも同▲0.8%と、減少幅を徐々に縮小しつつも減少傾向が続いている。

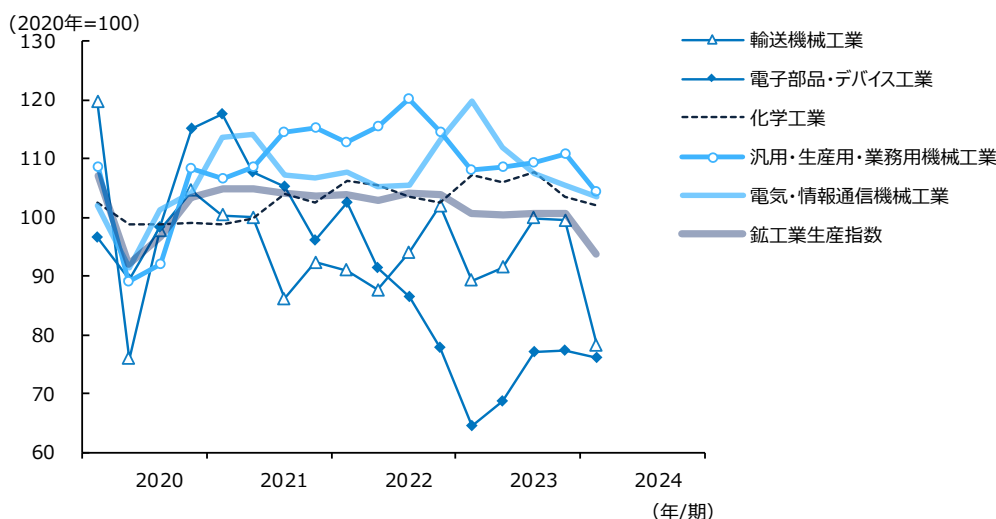
なお、米国向けについては、電池の輸出が大きく減少しており、1～3月期の電池の輸出額は直近のピークである昨年4～6月期の4割程度にまで落ち込んでいる。米国のインフレ抑制法の施行を受けた補助金対象外の高級EV向けの需要減に起因するものと推測される。

2024年1～3月期の鉱工業生産は前期比▲6.8%と、大幅な減少となった。主因は輸送用機械工業の大幅減産であり、国の認証取得に関する不正行為発覚を受け、関西に主要な生産拠点がある完成車メーカーの生産が停止した影響が大きい。加えて、電子部品・デバイスが同▲1.6%と4四半期ぶりに減産となり、2023年初に底入れした後の回復ペースは緩慢にとどまっている。その他の品目についても、汎用・生産用・業務用機械工業は同▲5.7%、化学工業は同▲1.6%と、弱い動きがみられた。



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総研作成
(注) 輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて試算。
季節調整値は日本総研による。〈 〉内は2023年輸出額構成比(%)。

関西の業種別鉱工業生産指数（季節調整値）



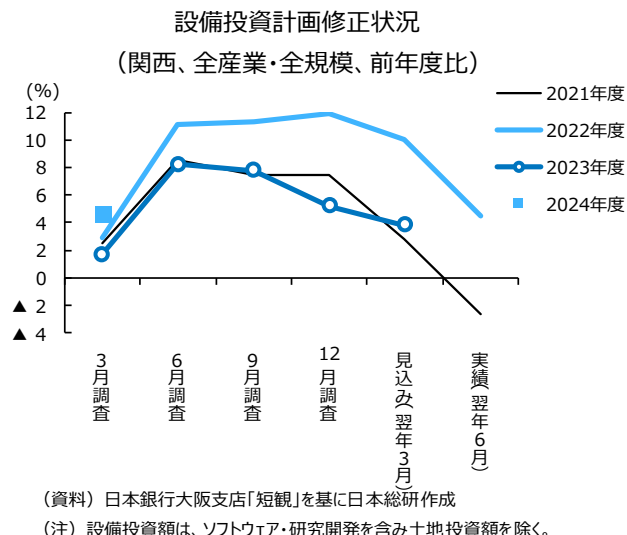
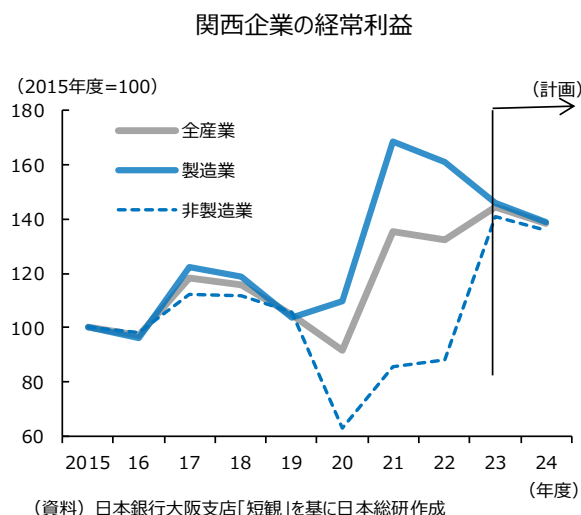
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」を基に日本総研作成

(2) 企業収益・設備投資動向

企業収益を日本銀行大阪支店「短観」（3月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の2024年度の経常利益は前年度比▲4.4%と減益見込みである。業種別にみても製造業が同▲4.8%、非製造業が同▲3.7%と、海外経済の減速や原油価格の高止まりなど収益下押し要因への懸念が大きいなか、利益

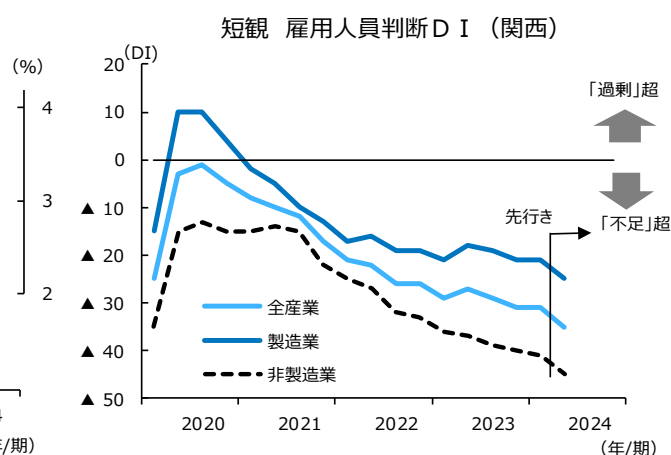
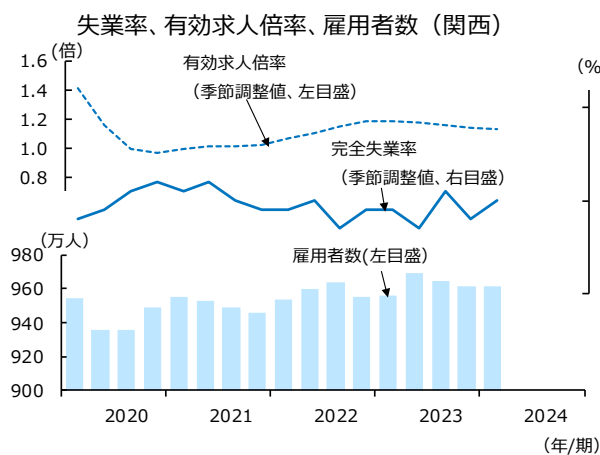
計画は慎重である。もっとも、企業収益の水準で見れば高めを維持する計画となっている。

良好な利益水準のもと、企業は積極的な投資姿勢を保っている。「短観」でみた関西企業の 2024 年度設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比+4.6%と前年度に引き続き拡大が見込まれており、期初計画値としても例年対比高めの水準にある。このうちソフトウェア投資をみると、同+14.1%と 2023 年度と同+15.2%に引き続き大幅な拡大が計画されており、人手不足の深刻化を背景に省力化・合理化への積極的な投資が設備投資拡大の大きな要因になっていると推測される。



(3) 雇用・所得動向

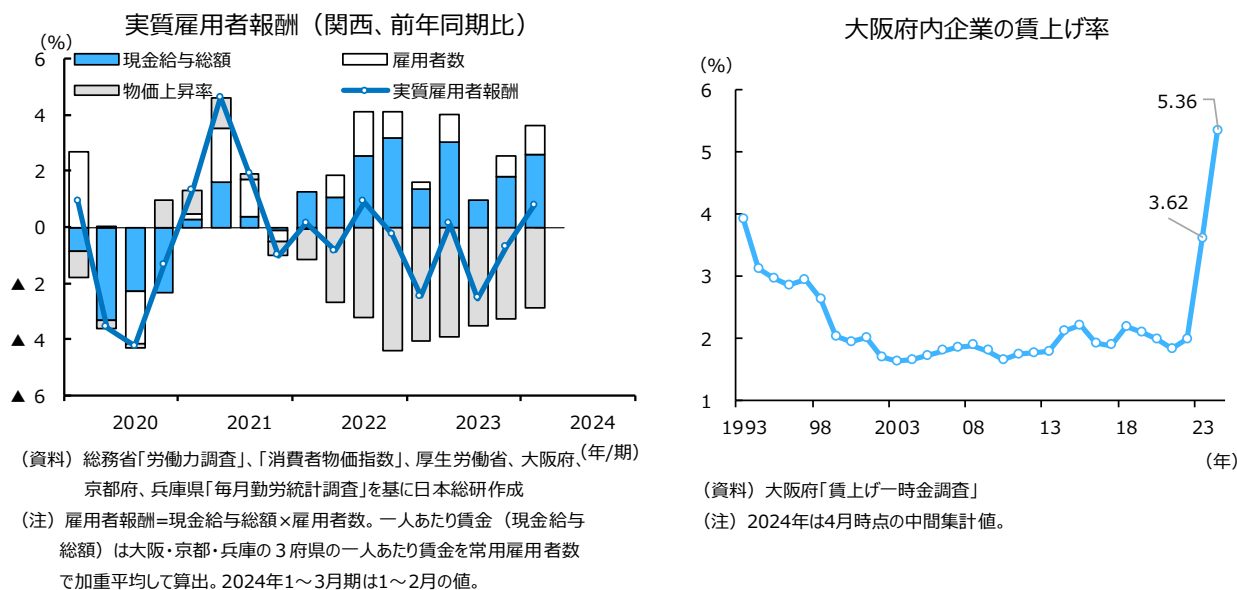
関西の雇用関連指標をみると、2024 年 1～3 月の有効求人倍率は 1.13 倍と前期比▲0.01 ポイント悪化、完全失業率（季節調整値）は 3.0%と同+0.2%ポイントの上昇となった。雇用者数は高めの水準を維持しつつも、前期比横ばい圏の動きにとどまっている。このように雇用関連指標の改善は一服しつつある。一方で、「短観」の雇用人員判断 DI は引き続き「不足」超幅が拡大傾向にあり、企業の人手不足感が強まっていることを示している。雇用のミスマッチに加え、女性や高齢者の労働市場への新規参入余地の縮小による労働力の供給制約の強まりなどから、人手不足のもとでも雇用者数が伸び悩んでいると考えられる。総じてみれば、関西の雇用情勢はコロナ禍からの緩やかな回復が続いていると判断される。



(注) 有効求人倍率は就業地ベース。雇用者数の季節調整値は日本総研による。

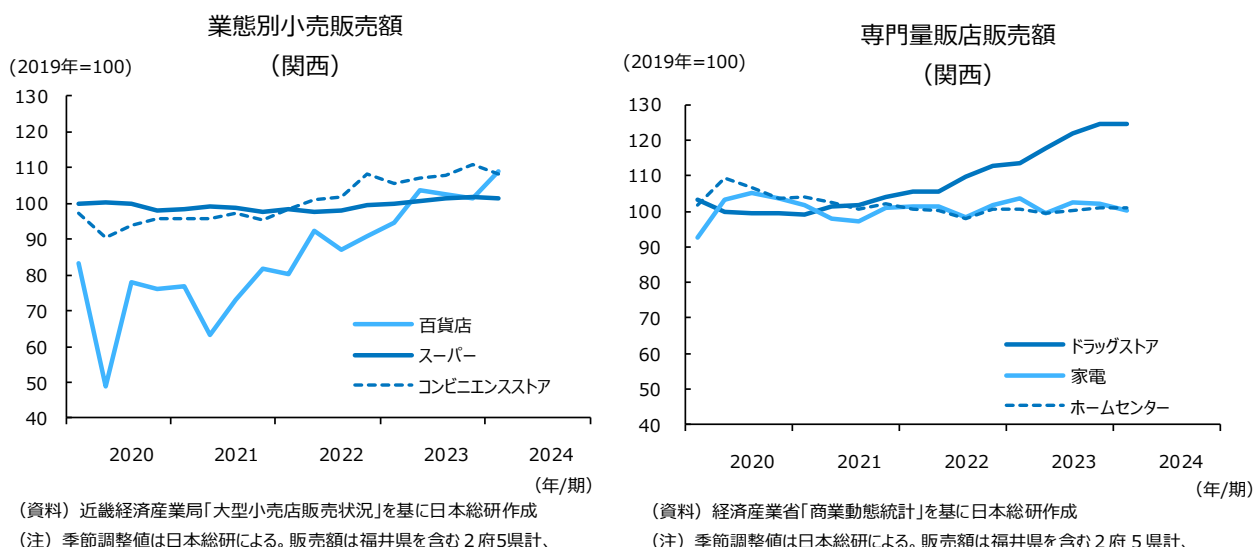
所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した 2024 年 1～2 月の一人当たり現金給与総額（全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均）は前年同期比+2.6%となった。雇用者全体が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）でみると 1～2 月は前年同期比+3.7%であるが、実質ベースの雇用者報酬をみると、消費者物価の高止まりが依然として下押し圧力となっているため、同+0.8%とかわらうじて前年を上回る水準にとどまった。

なお、消費者物価指数は、食料品価格の値上げなどが沈静化しつつあるため、均してみれば騰勢は鈍化傾向にある。今年の春闘における大阪府内企業の平均賃上げ率は前年比+5.36%と、高水準であった前年をさらに上回る伸びとなっており、先行きは実質ベースの所得環境の好転が見込まれる。



(4) 消費動向

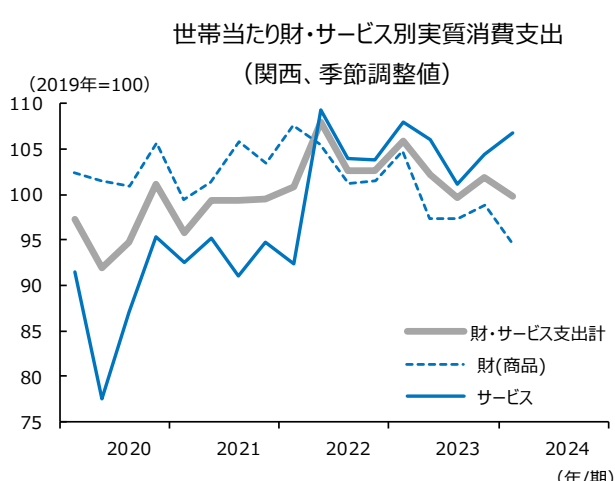
2024 年 1～3 月期の関西の小売販売額はコンビニエンスストアが前期比▲2.3%となったものの、スーパーが同▲0.2%と底堅く推移したほか、百貨店が同+7.5%と大幅増となった。百貨店販売額は、インバウンド消費による押し上げが大きく、日本銀行大阪支店が公表している京阪神地区百貨店の免税販売額（訪日



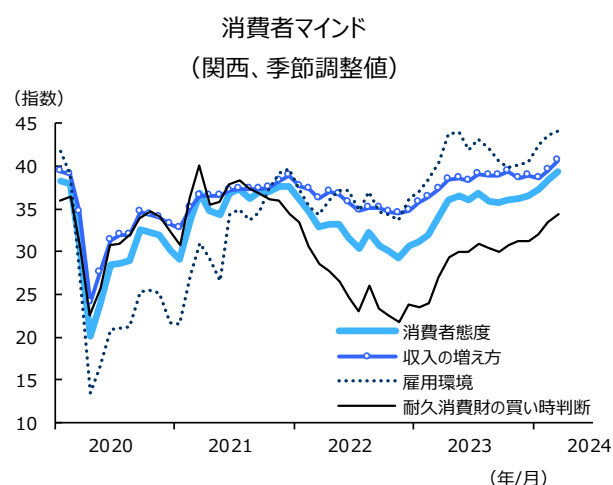
外国人向け販売額)は2024年1~3月期に前期比+11.5%(季節調整値は日本総研による)となっている。このため、国内居住者向けの一般販売の伸びは控えめにしておく必要がある。専門量販店販売額をみると、家電量販店が前期比▲2.1%、ホームセンターが同▲0.1%と、振れを伴いつつもコロナ禍前と同水準で推移している。ドラッグストアは横這いにどまったものの、インバウンド需要の回復などを背景に高水準を維持している。

需要側統計では、1~3月期の家計調査(二人以上世帯)の実質消費支出(季節調整値は日本総研試算)は前期比▲2.4%と減少した。財、サービス別にみると、財支出の水準が切り下がっている。

個人消費を取り巻く状況を見ると、消費者マインドは雇用・所得環境が好転するもとで改善している。しかしながら、実際の消費行動においては財支出の手控えがみられるなど依然として慎重である。政策効果の剥落などもあり物価高への警戒感が個人消費の重石となっていると推測される。総じてみれば、個人消費は弱い動きとなっている。



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総研作成
(注) 二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。うるう年の食料、光熱・水道への支出を調整。

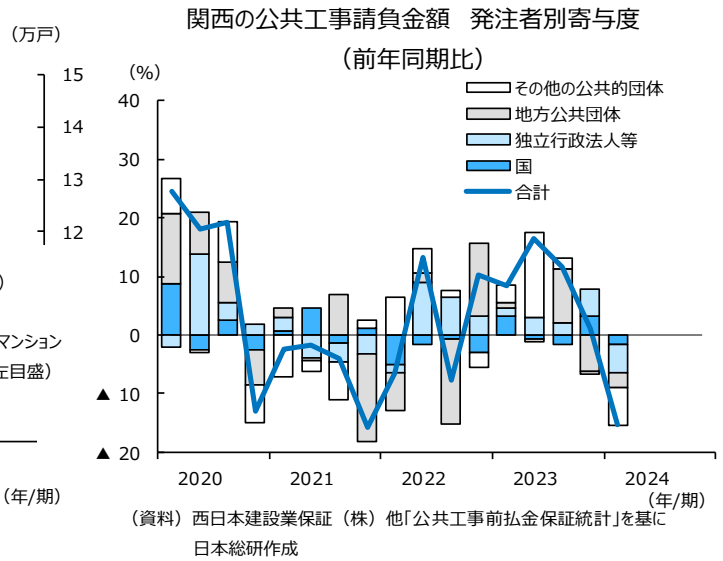
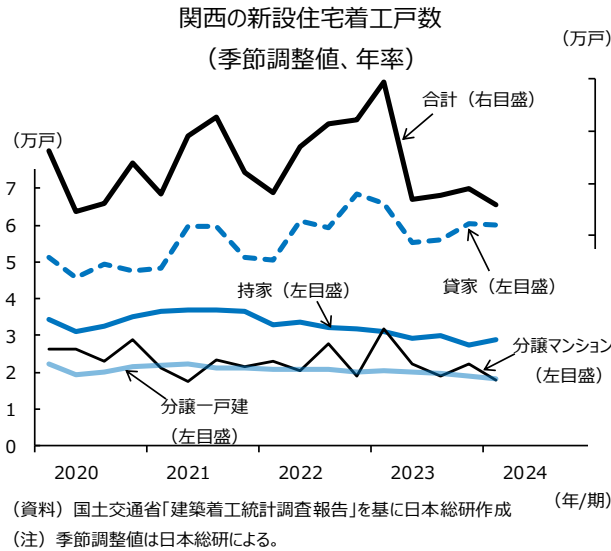


(資料) 内閣府「消費動向調査」を基に日本総研作成
(注) 二人以上の世帯。消費者態度指数および各意識指標の季節調整値は日本総研による。

(5) 住宅・公共投資動向

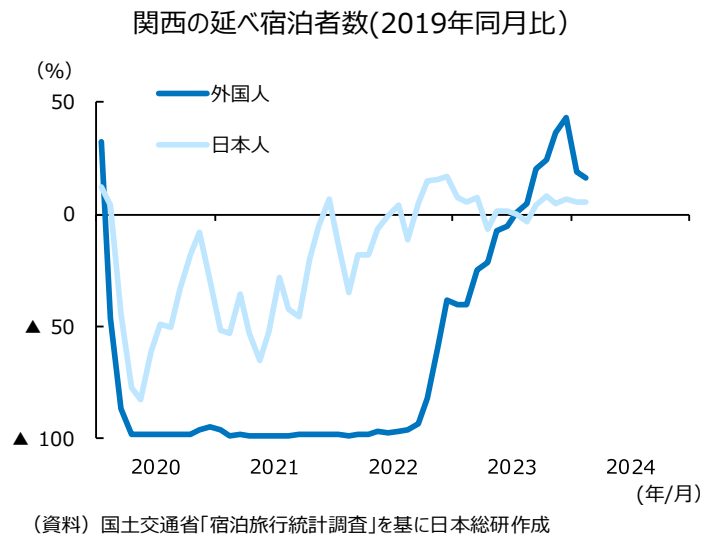
2024年1~3月期の関西の新設住宅着工戸数は前期比▲2.5%(季節調整値は日本総研試算)であった。持家が同+5.5%と増加したものの、分譲マンションが同▲20.3%、分譲一戸建が同▲2.6%、貸家が同▲0.8%と減少した。期別の動きは振れがあるものの、持家系を中心に金利の先高感や新築物件の価格上昇から住宅購入を控える動きは強く、住宅建設は低調に推移している。

2024年1~3月期の公共工事請負金額は前年同期比▲15.3%と大きく落ち込んだ。発注者別にみると、独立行政法人が前年同期比▲37.6%、その他の公共団体が同▲46.6%と前年を大きく下回り、国や地方公共団体発注分でも前年を下回った。



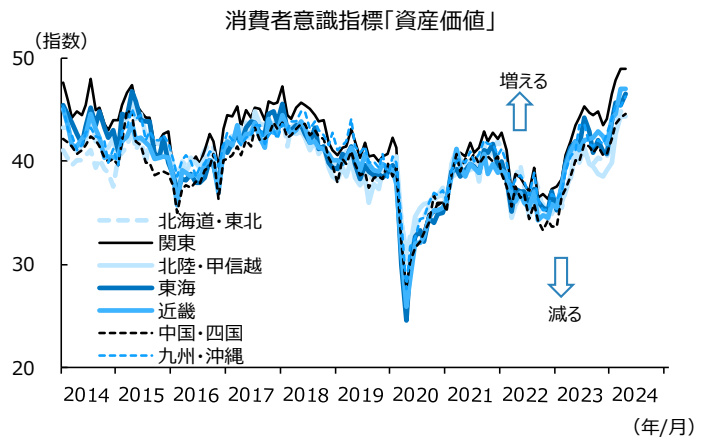
(6) 観光動向

関西における宿泊者数の推移を確認すると、2024年2月の延べ宿泊者数は、コロナ禍前の2019年同月比+8.9%の813万人泊となり、2023年9月以降、コロナ禍前の水準を上回って推移している。2月の宿泊者数を国籍別にみると、日本人延べ宿泊者数は同+5.7%と、観光支援の政策効果の剥落後もコロナ禍前の水準を維持している。外国人延べ宿泊者数は同+16.0%とコロナ禍前を大きく上回っており、円安などを背景にインバウンドは好調に推移している。



3. トピックス 有価証券保有における地域差についての考察

日経平均株価は、昨年末以降騰勢を強め、今年2月には史上最高値を更新した。一般的に、株式などの有価証券を含めた資産価格の上昇は、個人消費を押し上げる「資産効果」が期待される。足元の消費者マインドを確認すると、各地域において資産価値について「増える」とする見方が強まっており、方向性においては地域差はなく、資産効果が個人消費の下支えとなっていると推察される。

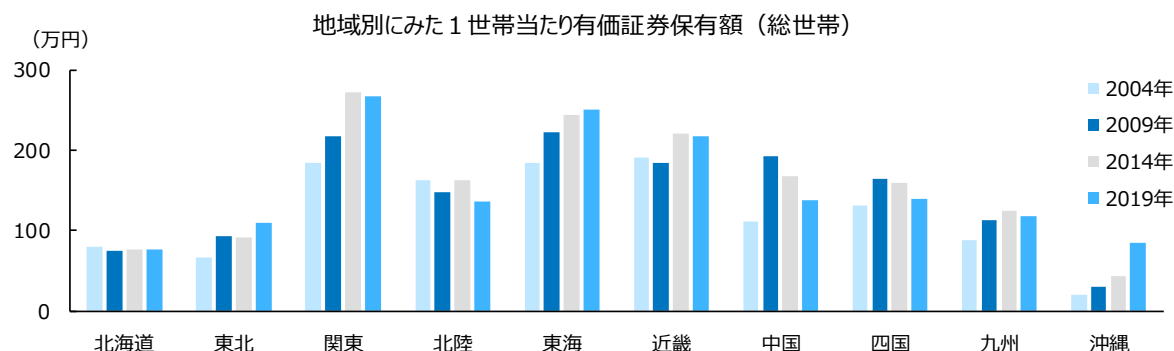


総務省が5年ごとに実施している「全国家計構造調査」を用いて、2019年の1世帯当たり（総世帯）の有価証券保有額を地域別にみると、最も多いのは関東であり267万円、次いで東海250万円、近畿は218万円となっている。その他の地域は全国平均値である205万円を下回っている。2004年調査以降の地域別の保有額の推移をみても、調査年次で順位の入れ替わりはあるものの、関東、東海、近畿の3大都市圏で1世帯当たりの保有額が相対的に大きい。

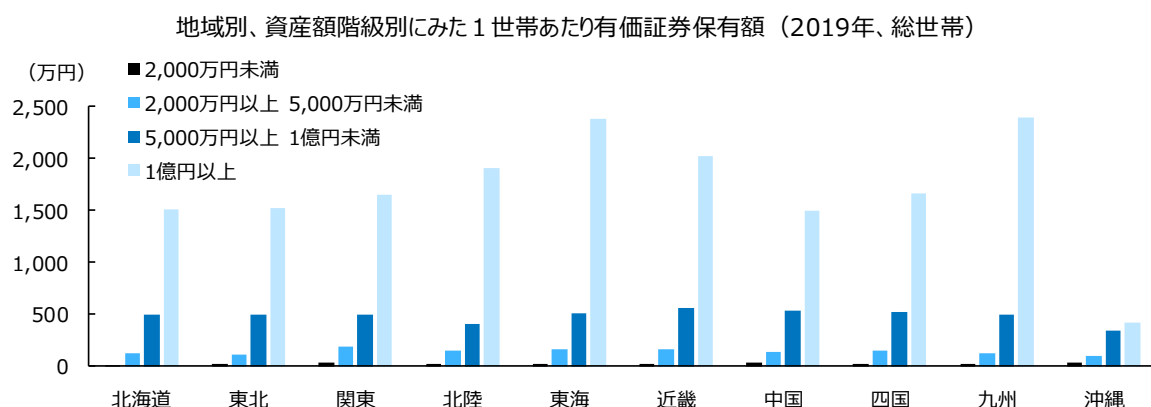
ところが、預貯金・有価証券などの金融資産に加え不動産も含めた資産全体で世帯を区分してみると、様相が異なる。資産額が1億円を超えるような富裕層の有価証券保有額は、関東は相対的に低位となり、東海や近畿の方が保有額は多く、しかも北陸や四国、九州といった、地域別の平均値では低位であった地方が関東を上回る。

資産額が1億円未満の世帯では、保有額において富裕層ほどの顕著な地域差はみられないものの、そのうち5,000万円以上1億円未満の世帯では、保有額は近畿が最も多く565万円、次いで中国が532万円、四国が522万円であり、一方、東海は506万円、関東は500万円となる。ここでも平均値でみると異なり都市圏よりも保有額の多い地方が散見される。一方、資産が2,000万円以上5,000万円未満の世帯では、関東の保有額が最も多く189万円、次いで東海、近畿がともに165万円となり、地域別平均値でみたように、都市圏で保有額が大きい。

こうしてみると、地方圏においては、一部の富裕層における有価証券保有が突出しており、関東に比べると偏在する形で保有されていると考えられる。一方、地域別の平均値でみた場合に関東の保有額が多くなるのは、中間層を中心とした有価証券保有世帯の層が厚いためと考えられる。



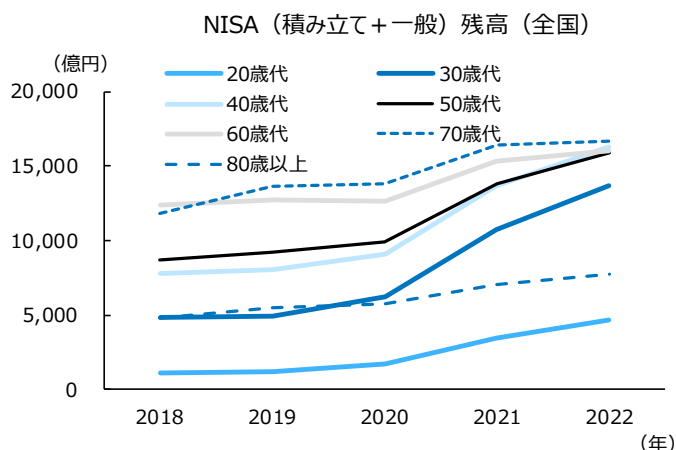
（資料）総務省「全国家計構造調査」を基に日本総研作成
 （注）地域区分は全国家計構造調査による。



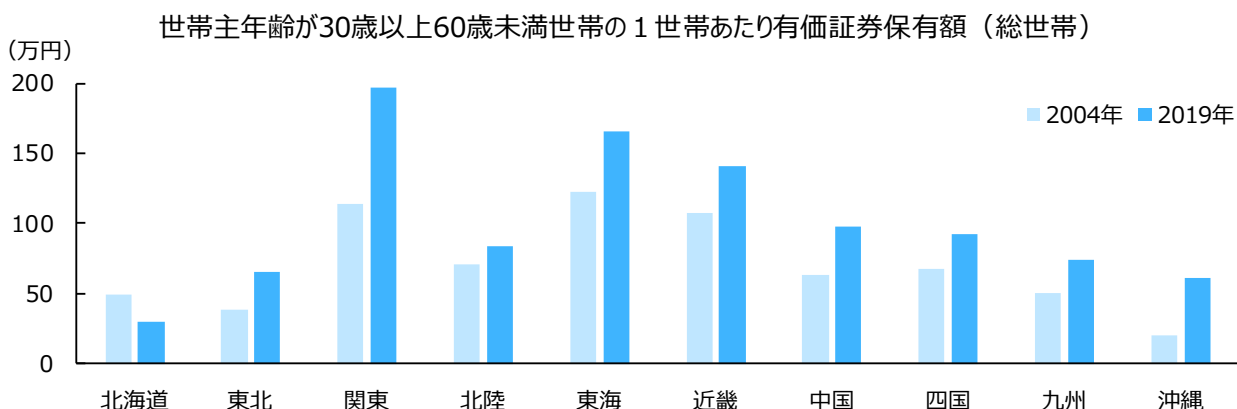
（資料）総務省「全国家計構造調査」を基に日本総研作成
 （注）全国家計構造調査の地域区分に基づき地域別数値を日本総研で集計。

近年では、NISA の導入や iDeCo の普及などで、「貯蓄から投資へ」の政策的な後押しもあるなかで若い世代での有価証券保有が増加しつつある。口座保有者の年齢別に NISA 残高総額をみると、30～50 歳代においてここ 2～3 年の増加が著しい。家計構造調査で世帯主年齢が 30 歳以上 60 歳未満の世帯の有価証券保有額をみると、2019 年にかけて、とりわけ関東で大きく増加しており、「貯蓄から投資へ」の流れに乗る資産形成は関東が先行する形で拡大している様子が見えてくる。

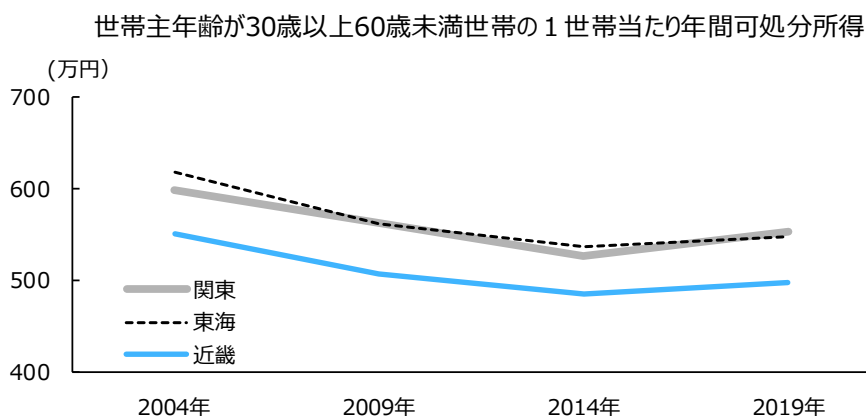
なお、関西は、有価証券保有は都市圏で多いという特徴もありつつ、資産額階級別で見ると地方圏に特徴的な富裕層への偏在も同時に存在している。もっとも、家計構造調査でみた 1 世帯当たりの有価証券保有額は、2004 年は 10 地域のうち最多であったが、2019 年には関東、東海に次ぐ 3 位に後退している。関西は、2004 年から 2019 年にかけての 30 歳以上 60 歳未満の世帯の有価証券保有額の増加が、関東や東海と比べると見劣りしており、相対的な所得水準の低迷などを背景とした資産形成世代における資産運用姿勢の慎重さが、順位を落とした背景にあると推測される。



(資料) 日本証券業協会「NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査」を
基に日本総研作成



(資料) 総務省「全国家計構造調査」を基に日本総研作成
(注) 全国家計構造調査の地域区分に基づき地域別数値を日本総研で集計。



(資料) 総務省「全国家計構造調査」を基に日本総研作成
(注) 全国家計構造調査の地域区分に基づき地域別数値を日本総研で集計。

4. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2022年	5.5	0.6	5.9	3.8	1.13	1.28	2.9	2.6	▲ 1.0	▲ 0.1
2023年	▲ 5.9	1.6	7.0	4.6	1.17	1.31	2.9	2.6	▲ 2.8	▲ 1.3
2023/ 4~6月	▲ 11.3	▲ 5.3	6.4	4.4	1.18	1.32	2.8	2.7	▲ 2.5	0.9
7~9月	▲ 11.7	▲ 6.1	8.7	5.7	1.16	1.30	3.2	2.6	▲ 3.5	▲ 3.9
10~12月	▲ 3.2	▲ 4.2	5.8	3.5	1.14	1.28	2.6	2.4	▲ 3.1	▲ 0.7
2024/ 1~3月	▲ 11.0	▲ 6.7	8.2	5.9	1.13	1.27	2.9	2.5	▲ 7.5	▲ 4.2
2023/ 3月	▲ 5.0	▲ 4.7	6.2	3.6	1.18	1.32	3.1	2.8	1.1	▲ 0.8
4月	▲ 17.0	▲ 6.7	6.6	5.2	1.18	1.32	3.1	2.7	▲ 3.6	▲ 0.8
5月	▲ 4.1	▲ 4.6	6.3	3.7	1.18	1.32	2.8	2.7	▲ 1.0	4.1
6月	▲ 11.5	▲ 4.4	6.4	4.3	1.17	1.31	2.6	2.6	▲ 2.9	▲ 0.1
7月	▲ 13.3	▲ 7.2	7.8	5.9	1.16	1.30	3.2	2.6	▲ 4.4	▲ 2.6
8月	▲ 4.9	▲ 6.8	9.2	6.5	1.16	1.30	3.3	2.7	▲ 3.2	▲ 4.7
9月	▲ 16.2	▲ 4.2	9.3	4.8	1.16	1.29	3.1	2.6	▲ 3.1	▲ 4.5
10月	▲ 5.4	▲ 3.2	6.4	3.9	1.15	1.29	2.9	2.5	1.2	0.9
11月	3.6	▲ 5.2	7.0	4.4	1.14	1.27	2.5	2.4	▲ 5.0	▲ 1.6
12月	▲ 6.7	▲ 4.3	4.4	2.6	1.13	1.27	2.4	2.3	▲ 5.4	▲ 1.1
2024/ 1月	▲ 14.1	▲ 7.7	5.9	3.3	1.13	1.27	2.6	2.4	▲ 5.6	▲ 1.5
2月	▲ 7.1	▲ 0.3	9.2	7.6	1.13	1.26	3.1	2.6	▲ 5.1	▲ 3.9
3月	▲ 11.4	1.0	9.5	6.8	1.14	1.28	3.1	2.7	▲ 11.2	▲ 6.7

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2022年	6.2	▲ 0.5	1.4	0.3	3.5	▲ 4.7	16.3	18.2	34.3	39.6
2023年	▲ 2.4	▲ 9.6	▲ 3.5	▲ 4.6	10.9	7.1	▲ 3.2	2.7	▲ 9.7	▲ 7.0
2023/ 4~6月	▲ 8.1	▲ 20.3	▲ 8.0	▲ 4.7	16.5	7.1	▲ 4.3	1.6	▲ 11.0	▲ 8.8
7~9月	9.8	▲ 16.6	▲ 9.5	▲ 7.6	11.6	1.3	▲ 3.8	1.1	▲ 16.0	▲ 16.1
10~12月	2.8	7.2	▲ 8.9	▲ 6.3	1.1	8.3	▲ 5.9	3.7	▲ 13.0	▲ 10.4
2024/ 1~3月	▲ 4.6	▲ 6.8	▲ 15.4	▲ 9.6	▲ 15.3	5.2	2.0	8.8	▲ 7.2	▲ 5.0
2023/ 3月	▲ 35.4	▲ 23.2	2.0	▲ 3.2	3.0	5.5	1.3	4.3	2.0	7.0
4月	78.3	▲ 3.5	▲ 20.9	▲ 11.7	▲ 19.8	1.9	0.8	2.7	▲ 3.2	▲ 2.7
5月	42.0	▲ 22.5	9.9	3.5	39.7	11.8	▲ 6.4	0.6	▲ 13.4	▲ 10.2
6月	▲ 71.8	▲ 35.1	▲ 8.4	▲ 4.8	64.4	9.9	▲ 7.1	1.5	▲ 15.6	▲ 13.1
7月	115.0	▲ 31.1	▲ 7.9	▲ 6.6	34.8	6.8	▲ 5.0	▲ 0.3	▲ 17.1	▲ 14.1
8月	▲ 16.8	▲ 11.5	▲ 18.8	▲ 9.4	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 15.5	▲ 17.7
9月	▲ 26.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 6.7	6.3	0.1	▲ 2.2	4.3	▲ 15.5	▲ 16.5
10月	70.7	26.9	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 33.8	3.6	▲ 8.8	1.6	▲ 14.8	▲ 12.4
11月	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 8.6	▲ 8.5	28.0	9.9	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 12.5	▲ 11.8
12月	▲ 38.2	0.8	▲ 7.1	▲ 4.0	52.3	14.5	▲ 1.9	9.7	▲ 11.6	▲ 6.8
2024/ 1月	▲ 28.4	▲ 15.3	▲ 19.0	▲ 7.5	▲ 8.7	12.7	6.2	11.9	▲ 9.4	▲ 9.7
2月	14.1	▲ 13.2	▲ 10.5	▲ 8.2	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 1.0	7.8	2.9	0.5
3月	19.0	13.5	▲ 16.4	▲ 12.8	▲ 23.4	6.2	1.5	7.3	▲ 13.6	▲ 4.9

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

【ご照会先】

調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂

(nishiura.mizuho@jri.co.jp, 080-4159-1951)

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、[「X\(旧 Twitter\)」](#)、[「YouTube」](#)でも情報を発信しています。



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。